



# 2005年2月期 決算短信(連結)

2005年4月6日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8570

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeoncredit.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 美樹

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長 氏名 斉藤 達也 TEL(03)5281-2057

決算取締役会開催日 2005年4月6日

親会社名 イオン(株)(コード番号:8267)

親会社における当社の株式保有率 50.2%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 2005年2月期の連結業績(2004年2月21日~2005年2月20日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年2月期	122,810	(12.3)	34,969	(14.6)	35,084	(14.9)
2004年2月期	109,389	(7.7)	30,502	(14.3)	30,537	(15.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2005年2月期	18,683	(15.5)	356 10		17.0	6.8	28.6
2004年2月期	16,179	(15.7)	308 24		17.0	6.7	27.9

(注) 持分法投資損益 2005年2月期 8百万円 2004年2月期 4百万円

期中平均株式数(連結) 2005年2月期 52,307,328株 2004年2月期 52,312,043株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年2月期	562,094	117,480	20.9	2,244 93
2004年2月期	465,719	101,694	21.8	1,943 09

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年2月期 52,305,852株 2004年2月期 52,308,492株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年2月期	68,668	5,822	75,273	16,685
2004年2月期	8,390	1,193	5,887	15,919

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

## 2. 2006年2月期の業績予想(2005年2月21日~2006年2月20日)

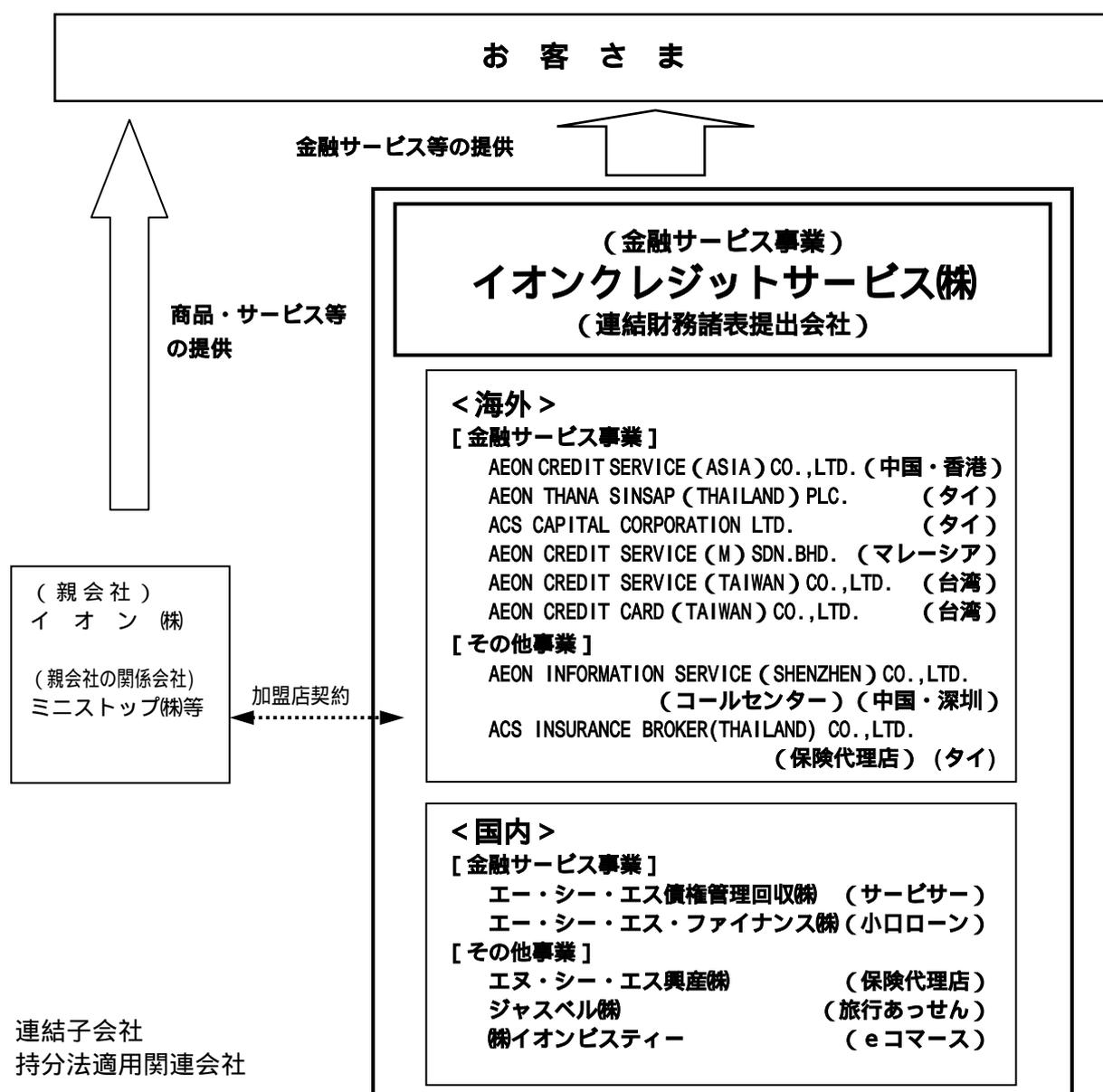
	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	65,600	15,900	16,000	8,400
(対前年同期増減率)	(11.8%)	(10.5%)	(10.5%)	(10.8%)
通期	138,500	38,800	38,900	20,600
(対前期増減率)	(12.8%)	(11.0%)	(10.9%)	(10.3%)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 392円75銭(期中平均株式数は、52,305千株を使用しております。)

上記数値予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類10頁をご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社及び連結子会社11社並びに持分法適用関連会社2社で構成され、当社の親会社である総合小売業を営むイオン㈱をはじめとするグループ各社と一体となり、それぞれの地域においてクレジットカードを中心とした「金融サービス事業」を展開しております。あわせて、「その他の事業」としてコールセンター、保険代理店業等の拡充に努め、各社が連携してお客さまと直結したサービスの提供に取り組んでおります。
- (2) 当社グループの事業概要及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



- (注) 1. AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。  
 2. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、タイ証券取引所に上場しております。  
 3. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. は、タイにおいて保険代理店事業を行うために、2005年2月18日に設立いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠（ÆON）の使命と定めております。

この基本方針に基づいた、中期ビジョンは次のとおりであります。

「カード事業を核に、グローバルに活躍する総合金融会社」

「加盟店さまに有効活用いただけるマーケティングインフラを提供できる企業」

### (2) 利益配分に関する基本事項

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまに業績に応じた適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、前中間期より5円増配の30円を実施いたしました。また、期末配当金は、前期より5円増配の40円を予定しておりますので、年間配当金は合計で70円となり、前期と比較して10円の増配となります。

	2004年2月期 1株当たり配当金	2005年2月期 1株当たり配当金	増減
中間配当金	25円	30円	5円
期末配当金	35円	40円	5円
年間配当金	60円	70円	10円
配当性向	21.2%	21.7%	0.5%

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図ることを重要課題と認識し、これまで1単元の株式数のくくり直しや株式分割を実施してまいりました。

当期におきましては、当社株式の分布状況の改善及び流動性向上を目的に、株式の売出しを実施し、投資家層の拡大に努めました。

今後も、より多くの投資家の皆さまにご支持いただけるように投資単位の引下げについて、引き続き検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を確保するため、財務体質の強化を行い、株主資本比率を高めつつ、連結株主資本当期純利益率（ROE）を20%に向上させ、バランスのとれた経営体質の実現を目指しております。

### (5) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社の属するクレジット業界は、有力企業、新興IT企業の新規参入や、大手銀行グループのリテール戦略強化に伴う業界再編などにより、競争は激しさを増しております。一方で、銀行、証券、保険等、金融

分野における幅広い規制緩和により、総合金融事業を展開する好機であると考えられます。

さらに、当社が事業展開しておりますアジア各国は、高い経済成長を背景に、リテール金融の次代を担う成長市場であると考えております。

このような環境の中で、経営の基本方針及び中期ビジョンを実現するために、「カード会員を核とした総合金融事業への挑戦」、「アジア事業の更なる強化」、「クレジットカード事業の質的転換」、「経営体質の強化」、「CSRへの取り組み強化」を重点戦略として取り組んでまいります。

## (6)事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社グループの事業に関して、リスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項です。

なお、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅的に記述するものではありません。

### ①法的規制等

当社グループは、「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」、「利息制限法」、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」等の法令の適用を受けており、これらの将来における改正もしくは解釈の変更、または新たな法的規制により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ②個人情報漏洩等

当社は、本年4月1日に全面施行された個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループでは、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載する個人情報の安全管理対策等を実施しておりますが、万一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③調達金利の変動等

当社グループは、営業活動に必要な資金の調達を金融機関からの借入による間接金融と、社債、コマーシャルペーパー、債権流動化等の直接金融により行っております。金利変動リスクを最小限に留めるため、長期固定借入比率70%以上を維持することで、金利変動の影響の軽減を図っておりますが、将来の金利上昇によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④システム運用等

当社グループは、クレジットカード事業やその他クレジット周辺事業を運営するにあたり、外部の技術を導入したソフトウェア、システム及び通信ネットワークを用いて大量の事務処理を行っております。これらのハードウェア及びソフトウェアの欠陥にともなう不具合の発生、自然災害や事故による通信ネットワークの切断、コンピューターウィルス等による障害に対応するため、事務集中センターや基幹サーバーを全国に分散させて設置しておりますが、想定を超える障害が発生した場合、事務処理に多大な支障をきたし、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤海外事業等

当社グループは、海外において事業を展開しており、為替レートの変動により、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが営業を行う地域における経済成長および消費者需要の停滞または悪化、不安定な政治・経済情勢、投資活動に影響する法律や政策、取引慣行の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、対処すべき経営課題を取締役会、政策検討会議、経営会議において十分に議論、検証を行った上で、経営判断を行っております。

監査役は、取締役会、その他主要な会議に出席するとともに、内部監査部門と連携強化を図り、コーポレートガバナンスの充実に向けた様々な取り組みを実施し、健全な経営のチェックを行っております。

国内外子会社の管理については、当社取締役会に毎月営業報告を求めるとともに、定期的なミーティングを実施しております。

また、社長直轄のCSR統括部を置き、内部監査機能を担う「検査室」、品質ISO9001のマネジメントシステムを軸とした品質の維持・向上を推進する「品質管理室」、お客さまの声を経営に活かすべく品質の向上や業務改善を担う「お客さまサービス推進室」、各種法的リスクに対応する「法務室」に加え、「個人情報保護室」を設置し、個人情報安全管理対策を専任体制で推進してまいりました。さらに、品質ISO9001、JISQ15001の要求事項を満たす「プライバシーマーク」の取得に続き、財団法人日本品質保証機構より「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度」の認証を取得いたしました。

また、個人情報の安全管理対策につきましては、社長を委員長とする「個人情報安全管理委員会」を定期的開催し、対策の提案、評価、見直しに継続的に取り組むとともに、全国の事業所長を「個人情報安全管理者」に任命し、全従業員に教育・研修を実施し、個人情報保護に対する意識の向上と規定遵守の徹底を図っております。

さらに、情報セキュリティを一層強化するため、アクセス権限者の個人認証の徹底を目的に、端末起動時にICカードと生体認証を要求するダブルログインシステム、ネットワーク上の端末や情報機器の不正な接続、管理者の不正なアクセスを監視する「SWAT」システムの導入を始め、レベルの高い個人情報保護体制を構築すべく組織的、技術的、人的、物理的安全管理対策に取り組みました。

なお、全従業員が高い倫理性とコンプライアンスの意識を持った行動が実践できるように、業務遂行の姿勢、心構え、遵守すべき法令をまとめた「行動規範」ならびに「行動規範法令編」に基づき、全従業員の教育に取り組むとともに、行動規範違反の通報制度「行動規範110番」を設置し、実効性を高めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 業績全般の状況

当期は、ポイント制度の拡充やカード盗難保障料の無料化をはじめとするお客さまの声を活かしたサービスの提供に継続して取り組むとともに、会員募集強化及びカード発行プロセスの改善によるカード会員の拡大に継続して取り組みました。また、保険代理店事業、サービサー事業、小口ローン事業等を展開しております国内子会社におきましては、当社の営業活動との相乗効果を活かすとともに、各分野での新たな市場開拓に取り組みました。

さらに、アジアで展開しております海外子会社におきましては、各国ともに積極的な営業展開に取り組むとともに、新たな地域への進出など、アジアでの事業を着実に拡大させることができました。

これらの結果、当期の連結業績は、取扱高1兆8,849億9百万円(前期比15.0%増)、営業収益1,228億10百万円(同12.3%増)、営業利益349億69百万円(同14.6%増)、経常利益350億84百万円(同14.9%増)、当期純利益186億83百万円(同15.5%増)と会社設立以来の最高益を更新し、増収増益を継続することができました。

また、当期の単独業績は、取扱高1兆6,958億40百万円(前期比14.0%増)、営業収益946億82百万円(同14.0%増)、営業利益285億82百万円(同11.9%増)、経常利益292億49百万円(同11.9%増)、当期純利益169億4百万円(同13.7%増)となり、連結業績同様、増収増益を継続することができました。

##### ② 地域別セグメントの状況

当社は全セグメントの営業収益、営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント状況の記載を省略し、地域別セグメント状況を説明いたします。

#### 【国内事業】

##### (イオンクレジットサービス㈱)の概況)

##### <お客さま満足向上への取り組み>

- ・当期は、「ときめきポイント5倍デー」をはじめとしたポイント制度の拡充に取り組むとともに、「カード盗難保障料の無料化」や、ゴールドカードの特典強化など、お客さまの声を活かしたサービスの提供に継続して取り組みました。
- ・また、毎月のお支払が発生する加盟店の開発につきましては、新たに中部電力㈱や中国電力㈱などと契約することができました。
- ・これらの取り組みにより、稼働会員数は77万人増の717万人(前期比12.0%増)となるとともに、カードショッピング取扱高は1兆754億73百万円(前期比20.0%増)とカード業界平均を大幅に上回る伸びを継続させることが出来ました。

	2003年2月20日	2004年2月20日	2005年2月20日
稼働会員数	575万人 17.3%増	640万人 11.3%増	717万人 12.0%増
カードショッピング取扱高	7,265億37百万円 25.2%増	8,958億68百万円 23.3%増	1兆754億73百万円 20.0%増

##### <会員募集及びカード発行プロセスの効率化>

- ・会員募集につきましては、提携先店舗、インターネットでの会員募集に加え、カード券面にメジャーリーガーをデザインした「イオン(MLB)カード」の発行や、趣味嗜好を切り口としたアフィリエイトカードなど6種類の提携カードを新たに発行いたしました。

- ・また、自動審査率の向上や、カード発行期間を更に短縮化させるため、キャッシュカードで口座設定が可能になる「INFOX端末500台の導入」など、カード発行プロセスの効率化に取り組みました。
- ・これらの結果、当期末の有効会員数は1,290万人(前期比6.6%増)となりました。

	2003年2月20日	2004年2月20日	2005年2月20日
有効会員数	1,130万人 15.3%増	1,210万人 7.1%増	1,290万人 6.6%増

#### <新たな決済機能の開発>

- ・クレジット対応型の少額決済サービス「QUICPay」を(株)JCB、(株)NTTドコモと共同開発するとともに、シネマコンプレックス(複合映画館)を展開するイオンシネマズ(株)と共同で、二次元コードを活用したチケットレス入場システム「楽々チケット」を開発いたしました。
- ・また、小売業と卸売業者間の代金決済を早期化する「BtoB 決済サービス」の提供を開始いたしました。

#### <経営体質の強化>

- ・将来の金利上昇リスクに対応するため、7年物の無担保普通社債100億円の発行を始めとする低利な長期資金の調達に取り組んだ結果、「長期固定借入比率は76%」に向上いたしました。
- ・また、事業の拡大と財務体質の健全性維持を長期に渡り継続した結果、スタンダード&プアーズ社(S&P社)からノンバンクでトップクラスとなる「A-」の格付けを取得することができました。
- ・次世代システムの開発におきましては、グループのPOS情報と会員情報を融合させる「大規模データウェアハウス」や、地震などの広域災害に対応する「オーソリシステムの2センター化」の構築に取り組むとともに、収益性予測モデルを組み合わせた「戦略的与信システムの開発」に着手いたしました。

#### (国内子会社の概況)

##### <エヌ・シー・エス興産(株)>(保険代理店事業)

- ・当社の営業活動との相乗効果を活かした保険契約数の拡大に取り組むとともに、保険販売サイト「AEON保険マーケット」において、保険シミュレーションツール「おすすめ保険ナビ」の導入や国内で初めてとなるウェブサイトを活用した証券仲介業の開始などインターネット上での金融サービス強化に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより当期の営業収益は10億48百万円(前期比12.3%増)となりました。

##### <エー・シー・エス債権管理回収(株)>(サービサー事業)

- ・当期は、新たに(株)NTTドコモ東北、東京ガス(株)、京葉瓦斯(株)、九州電力(株)等、小口債権の回収業務の受託先企業を順調に拡大させることができました。
- ・また、福岡にコンタクトセンターを新設し、東京、大阪、名古屋と併せ、全国4センター体制とし、業務運営体制の強化に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより当期の営業収益は9億78百万円(前期比19.8%増)となりました。

以上の取り組みにより、国内事業における営業収益は960億23百万円(前期比13.5%増)、営業利益294億29百万円(前期比12.0%増)と増収増益を達成いたしました。

#### 【海外事業】

##### <香港での事業>

- ・イオンクレジットサービス(アジア)(AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.)におきましては、大手旅行代理店を始めとする4種類の提携カードを新たに発行するとともに、会員募集を強化した結果、カード会員数は79万人となりました。
- ・また、中国のカード決済ネットワーク「中国銀聯(China UnionPay)」との提携により、CD・ATMネットワークを拡大し、カード利便性向上に取り組むとともに、香港域内にて1,000万枚以上発行されている交通系電子マネー「オクトパス」と提携し、カード利便性の向上に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、当期の営業収益は8億51百万香港ドル(前期比0.5%増)となりました。

#### <タイでの事業>

- ・イオンタナシンサップ(タイランド) (AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.)におきましては、  
モーターバイク、車用品販売チェーン企業、タイ百貨店協会との提携カードを新たに発行するとともに、  
タイで500店舗を展開するファミリーマートの店頭で会員募集を強化した結果、カード会員数は**132万人**  
となりました。
- ・また、首都圏電気公社(MEA)や、大手保険会社ACE保険との提携など毎月のお支払が発生する  
加盟店の開発強化を行うとともに、タイ国内の携帯電話業界第2位のDTAC社と提携したプリペイド式  
携帯電話料金のクレジットチャージサービスを開始いたしました。
- ・さらに、経済成長に伴う保険契約需要を取り込むため、「**エーシーエスインシュランスブローカー**  
**(タイランド) (ACS INSURANCE BROKER(THAILAND) CO.,LTD.) (保険代理店)**」を設立いたしました。
- ・これらの取り組みにより当期の営業収益は49億30百万バーツ(前期比21.7%増)となりました。

#### <マレーシアでの事業>

- ・イオンクレジットサービス(マレーシア) (AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.)におきましては、  
マレーシアの外資系ノンバンクとして初めて**クレジットカード発行ライセンス**を取得し、クレジットカード発行  
に向け、準備を進めております。
- ・また、**国営貯蓄銀行のバンク・シンパンナ・ナショナルと提携した預金証書担保型ハイヤーパーチェスの**  
**取扱いを開始**するとともに、クレジットニーズが高いモーターバイクのハイヤーパーチェスにおいて、地方  
を含む加盟店との共同企画を推進した結果、取扱高は前期比74.5%増と飛躍的に拡大いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当期の営業収益は51百万リンギット(前期比47.0%増)となりました。

#### <台湾での事業>

- ・クレジットカード事業を展開しておりますイオンクレジットカード(台湾) (AEON CREDIT  
CARD(TAIWAN)CO.,LTD.)は、新たに6種類の提携カードを発行し、会員募集を強化した結果、カード会員  
数は6万人となりました。
- ・ハイヤーパーチェス事業を展開しておりますイオンクレジットサービス(台湾) (AEON CREDIT  
SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.)は、加盟店ネットワークを2,700店舗に拡大するとともに、加盟店との共同  
企画に積極的に取り組み、**単年度黒字化を引き続き達成**いたしました。

#### <その他のアジア各国での事業>

- ・中国・深圳にて事業展開しておりますイオンインフォメーションサービス(シンセン) (AEON INFORMATION  
SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.)では、審査代行、債権回収代行、コールセンター代行の各種業務の  
強化に取り組むとともに、新たに**中国・広州市に支店を設置**し、中国本土でのクレジットビジネス開始に  
向けた体制の整備を推進しております。
- ・また、インドネシアのジャカルタに**駐在員事務所を開設**し、インドネシアでのクレジットビジネス開始に  
向け、準備を進めております。

これらの取り組みにより、**海外事業における営業収益は267億87百万円(前期比8.0%増)、  
営業利益55億40百万円(31.0%増)と増収増益を達成**いたしました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度は、クレジットカード事業の取扱高の拡大により割賦売掛金及び営業貸付金が順調に増加いたしました。これにより、総資産は、前連結会計年度と比較して963億74百万円増加の5,620億94百万円となりました。

また、株主資本は、当期純利益に加え、その他有価証券評価差額金等の増加もあり、前連結会計年度と比較して157億85百万円増加し、1,174億80百万円となりました。

〔当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー〕

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,390	△68,668	△77,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,193	△5,822	△4,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,887	75,273	81,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△271	△16	255
現金及び現金同等物の増加額	1,037	765	△271
現金及び現金同等物の期首残高	14,882	15,919	1,037
現金及び現金同等物の期末残高	15,919	16,685	765

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、国内外でのクレジットカード事業の順調な取扱高の拡大により、営業債権の増加による資金の支出は1,058億57百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較し、15.1%増の348億66百万円と順調に拡大したため、686億68百万円の支出にとどまりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、事務集中センター及び営業拠点の増設、システム投資を継続的に実施いたしました。これにより、58億22百万円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、拡大する営業活動の資金需要に対応すべく前連結会計年度に引き続き、無担保普通社債の発行や、長期借入れによる資金の調達を実施しました。これらにより、752億73百万円の収入となりました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較し、7億65百万円増加の166億85百万円となりました。

## (3) 環境保全、社会貢献活動

環境保全活動といたしましては、「環境ISO14001」に基づき、紙の使用量や使用エネルギーの削減に継続して取り組んでまいりました。また、チャリティ機能付カードや「ときめきポイント」による寄附活動を通じて、全国の森林保護、自然環境保全活動を実施するとともに、従業員による地域の清掃活動などを継続的に行ってまいりました。

社会貢献活動といたしましては、身障者施設への従業員による寄付活動及び季節行事でのボランティア活動を積極的に推進するとともに、「ときめきポイント」を通じた日本点字図書館への点字図書、テープ図書の寄贈に加えて、新たにカンボジアでの小学校建設を支援いたしました。

さらに、イオン1%クラブ、イオン環境財団を通じた活動では、地域のこども参加型のエコロジーミュージカル「天狗のかくれ里」や「ドイツに学ぶエコライフツアー」への協賛などを継続するとともに、新たに「ネパール学校建設支援」、「地雷をなくそう！募金」、知床の森の再生活動「シマフクロウに森を返そう！募金」、「加賀海岸ふるさとの森づくり」への協賛などに積極的に取り組みました。

## 4. 次期の見通し

クレジット業界を取り巻く環境は、業界の垣根を越えた競争激化を背景に、一段と厳しくなるものと考えておりますが、その一方で、新たな決済サービスの進展やキャッシュレス化の浸透により、市場規模は拡大を続けており、今後もより一層の成長が見込めるものと考えております。

このような環境の中で当社は、お客さまの声を活かした価値あるサービスの提供に継続して取り組み、業界平均を上回る成長力、生産性の向上を目指してまいります。

また、経済成長が著しいアジア各国におきましては、これまで培ってまいりました事業ノウハウを活かし、新たな地域での事業展開に挑戦してまいります。

加えて、個人情報保護をはじめとする企業の社会的責任への対応につきましても、より一層の強化に取り組んでまいります。

### [2006年2月期 重点実施事項]

- ・ カード会員を核とした総合金融事業への挑戦
- ・ アジア事業の更なる強化
- ・ クレジットカード事業の質的転換
- ・ 経営体質の強化
- ・ CSR への取り組み強化

### [2006年2月期の業績予想]

	連結業績予想	前期比	単独業績予想	前期比
営業収益	1,385億円	12.8%増	1,056億円	11.5%増
営業利益	388億円	11.0%増	315億円	10.2%増
経常利益	389億円	10.9%増	322億円	10.1%増
当期純利益	206億円	10.3%増	186億円	10.0%増

### [配当予想]

2006年2月期の配当金につきましては、1株につき中間配当金35円、期末配当金45円、合わせて年間配当金80円と10円増配を予想させていただきます。

	2005年2月期	2006年2月期予想
中間配当金	30円	35円
期末配当金	40円	45円
年間配当金	70円	80円
配当性向	21.7%	22.6%

# 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

### ①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2004年2月20日現在)		当連結会計年度 (2005年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	15,999		16,688	
2. 割賦売掛金	※2	117,803		158,008	
3. 営業貸付金	※2	304,293		355,041	
4. 立替金		4,265		8,733	
5. 前渡金		1,308		—	
6. 前払費用		502		957	
7. 繰延税金資産		3,388		5,257	
8. 未収入金		6,872		7,357	
9. 未収収益		5,035		5,307	
10. その他		1,818		2,215	
貸倒引当金		△14,467		△20,349	
<b>流動資産合計</b>		<b>446,820</b>	<b>95.9</b>	<b>539,219</b>	<b>95.9</b>
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		1,247		1,517	
減価償却累計額		716	531	824	692
(2)車両運搬具		71		73	
減価償却累計額		50	20	48	24
(3)器具備品		16,285		17,697	
減価償却累計額		11,382	4,902	13,010	4,686
<b>有形固定資産合計</b>		<b>5,454</b>	<b>1.2</b>	<b>5,404</b>	<b>1.0</b>
2. 無形固定資産					
(1)ソフトウェア		2,548		3,234	
(2)電話加入権		40		40	
(3)ソフトウェア仮勘定		—		1,526	
<b>無形固定資産合計</b>		<b>2,588</b>	<b>0.6</b>	<b>4,801</b>	<b>0.9</b>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2004年2月20日現在)		当連結会計年度 (2005年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	※3	8,113		9,341	
(2)長期前払費用		264		541	
(3)前払年金費用		—		117	
(4)繰延税金資産		28		16	
(5)差入保証金		2,271		2,489	
(6)その他		176		162	
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>10,855</b>	<b>2.3</b>	<b>12,669</b>	<b>2.2</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>18,898</b>	<b>4.1</b>	<b>22,874</b>	<b>4.1</b>
<b>資産合計</b>		<b>465,719</b>	<b>100.0</b>	<b>562,094</b>	<b>100.0</b>
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		48,529		43,175	
2. 短期借入金		21,892		18,589	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		33,460		51,637	
4. 1年以内返済予定の社債		—		2,750	
5. コマーシャル・ペーパー		8,000		—	
6. 未払金		3,977		6,668	
7. 未払費用		1,725		2,231	
8. 未払法人税等		8,082		8,831	
9. 前受収益		285		326	
10. 預り金		2,357		2,540	
11. 賞与引当金		201		261	
12. ポイント制度引当金		—		718	
13. その他		425		303	
<b>流動負債合計</b>		<b>128,936</b>	<b>27.7</b>	<b>138,035</b>	<b>24.6</b>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2004年2月20日現在)		当連結会計年度 (2005年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		52,740		60,000	
2. 長期借入金		170,092		232,806	
3. 繰延税金負債		1,372		1,800	
4. 退職給付引当金		25		—	
5. 役員退職慰労引当金		163		—	
6. その他	※4	506		104	
<b>固定負債合計</b>		<b>224,900</b>	<b>48.3</b>	<b>294,711</b>	<b>52.4</b>
<b>負債合計</b>		<b>353,836</b>	<b>76.0</b>	<b>432,746</b>	<b>77.0</b>
(少数株主持分)					
少数株主持分		10,188	2.2	11,867	2.1
(資本の部)					
I 資本金	※5	15,466	3.3	15,466	2.8
II 資本剰余金		17,046	3.6	17,049	3.0
III 利益剰余金		67,463	14.5	82,692	14.7
IV その他有価証券評価差額金		2,709	0.6	3,414	0.6
V 為替換算調整勘定		△ 936	△0.2	△1,066	△0.2
VI 自己株式	※6	△ 55	△0.0	△ 76	△0.0
<b>資本合計</b>		<b>101,694</b>	<b>21.8</b>	<b>117,480</b>	<b>20.9</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		<b>465,719</b>	<b>100.0</b>	<b>562,094</b>	<b>100.0</b>

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)		当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)		
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
I 営業収益						
1. 総合あっせん収益		21,005		25,559		
2. 個品あっせん収益		6,422		6,063		
3. 融資収益		72,958		83,967		
4. 融資代行収益		3,128		2,734		
5. 償却債権回収収益		833		1,124		
6. その他の収益	※1	5,010		3,353		
7. 金融収益						
受取利息		30	109,389	7	122,810	100.0
II 営業費用						
1. 販売費及び一般管理費						
(1)広告・販売促進費		6,445		7,088		
(2)ポイント制度引当金繰入額		—		718		
(3)貸倒損失		8,846		6,241		
(4)貸倒引当金繰入額		14,611		20,381		
(5)役員報酬		224		225		
(6)従業員給与賞与		9,699		10,717		
(7)福利厚生費		2,026		2,133		
(8)賞与引当金繰入額		203		262		
(9)退職給付費用		189		187		
(10)役員退職慰労引当金繰入額		21		—		
(11)通信交通費		6,680		7,924		
(12)租税公課		1,529		1,861		
(13)賃借料		2,970		3,054		
(14)CD運営費		2,477		2,762		
(15)支払手数料		6,135		6,973		
(16)減価償却費		3,402		3,292		
(17)システム運用費		1,300		1,478		
(18)その他		5,949	72,713	6,486	81,790	66.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)		当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比(%)
2. 金融費用					
(1)支払利息		6,051		5,877	
(2)その他		122	6,173	173	6,050
<b>営業費用合計</b>			<b>78,886</b>		<b>87,840</b>
<b>営業利益</b>			<b>30,502</b>		<b>34,969</b>
III 営業外収益					
1. 受取配当金		55		87	
2. 受取保険金		27		5	
3. 金利スワップ評価益		19		124	
4. 連結調整勘定償却額		17		17	
5. 持分法による投資利益		4		8	
6. その他		30	<b>153</b>	15	<b>258</b>
IV 営業外費用					
1. 為替差損		19		29	
2. 事務所撤去費用		13		49	
3. 固定資産除却損		6		16	
4. その他		78	118	47	144
<b>経常利益</b>			<b>30,537</b>		<b>35,084</b>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)		当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比(%)
V 特別利益					
1. ソフトウェア売却益		108	0.1	—	—
VI 特別損失					
1. 退職給付制度の改定に伴う損失	※2	—		144	
2. ソフトウェア除却損		282		61	
3. 投資有価証券評価損		32		1	
4. その他	※3	39	0.3	9	0.2
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>30,292</b>	<b>27.7</b>	<b>34,866</b>	<b>28.4</b>
法人税、住民税及び事業税		13,349		15,649	
法人税等調整額		△1,083	11.2	△1,848	11.2
少数株主利益		1,846	1.7	2,382	1.9
<b>当期純利益</b>		<b>16,179</b>	<b>14.8</b>	<b>18,683</b>	<b>15.2</b>

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)		当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,046		17,046
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益			0		2
III 資本剰余金期末残高			17,046		17,049
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			54,075		67,463
II 利益剰余金増加高					
当期純利益			16,179		18,683
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,734		3,400	
2. 役員賞与金		56	2,791	54	3,454
IV 利益剰余金期末残高			67,463		82,692

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		30,292	34,866
減価償却費		3,402	3,292
連結調整勘定償却額		△17	△17
貸倒引当金の増加額		14,611	20,381
ポイント制度引当金の増加額		—	538
退職給付引当金の減少額		△38	△25
前払年金費用の増加額		—	△117
受取配当金		△55	△87
ソフトウェア除却損		282	61
金利スワップ評価益		△19	△124
持分法による投資利益		△4	△8
社債発行費償却		65	64
割賦売掛金の減少(△増加)額		13,192	△43,850
営業貸付金の増加額		△50,526	△62,007
その他流動資産の増加額		△4,901	△4,814
買掛金の増加(△減少)額		11,478	△5,355
その他流動負債の増加額		2,143	3,460
役員賞与の支払		△56	△54
その他		338	△63
小計		20,188	△53,859
配当金の受取額		55	87
法人税等の支払額		△11,853	△14,896
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>8,390</b>	<b>△68,668</b>

		前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△1,723	△2
定期預金の払出による収入		3,298	78
有形固定資産の取得による支出		△1,014	△2,118
有形固定資産の売却による収入		703	3
無形固定資産の取得による支出		△1,371	△2,974
無形固定資産の売却による収入		108	—
投資有価証券の取得による支出		△1,001	△28
投資有価証券の売却による収入		—	1
その他		△194	△781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△1,193</b>	<b>△5,822</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加(△減少)額		30	△3,221
コマーシャル・ペーパーの純減少額		△18,000	△8,000
長期借入れによる収入		57,792	113,897
長期借入金の返済による支出		△52,272	△33,244
社債の発行による収入		9,934	9,935
自己株式の増加額		△39	△18
配当金の支払額		△2,734	△3,400
少数株主への配当金の支払額		△597	△674
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△5,887</b>	<b>75,273</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>△271</b>	<b>△16</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>1,037</b>	<b>765</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>14,882</b>	<b>15,919</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	<b>15,919</b>	<b>16,685</b>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>①エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>②エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>③エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>④AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.</p> <p>⑤AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.</p> <p>⑥AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.</p> <p>⑦AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>⑧AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.</p> <p>⑨ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>⑩AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 11社</p> <p>連結子会社名</p> <p>①エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>②エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>③エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>④AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.</p> <p>⑤AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.</p> <p>⑥AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.</p> <p>⑦AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>⑧AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.</p> <p>⑨ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>⑩AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>⑪ACS INSURANCE BROKER(THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>なお、ACS INSURANCE BROKER(THAILAND) CO.,LTD. は、会社設立により新たに連結子会社となっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社</p> <p>関連会社名</p> <p>ジャスベル(株)</p> <p>(株)イオンビステー</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち9社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち9社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.及びACS INSURANCE BROKER(THAILAND) CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ ポイント制度引当金</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。 CD(キャッシュディスク)4年</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用としております。</p> <p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの)</p> <p>同 左</p> <p>(時価のないもの)</p> <p>同 左</p> <p>提出会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する負担に備え、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、期末における負担額に重要性がなかったため「未払金」に含めて表示しておりましたが、2004年12月にポイント繰越制度が開始されたことに伴い期末残高に重要性が増してきたため、当連結会計年度末より「ポイント制度引当金」として区分表示しております。</p> <p>この変更による損益への影響額はありません。なお、前連結会計年度末における当該金額は180百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
④退職給付引当金	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
⑤役員退職慰労引当金	提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末支給見積額を計上しております。	—
(5)収益の計上基準		
①総合あっせん		
(イ)加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
(ロ)顧客手数料	残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
②個品あっせん		
(イ)加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
(ロ)顧客手数料	均分法による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
③融資	残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左
(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同 左
(7)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
<p>(8)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。</p> <p>各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、少額な金額は発生時に一括償却しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同 左</p>

### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が2002年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることとなったため、当連結会計年度より同基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<hr/>

### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「為替差損」、「事務所撤去費用」については、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額はそれぞれ16百万円、19百万円であります。</p>	<hr/>

**注記事項**  
**(連結貸借対照表関係)**

前連結会計年度 (2004年2月20日現在)	当連結会計年度 (2005年2月20日現在)																
<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 79百万円</p> <p>上記は、営業取引の保証として担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">97,970</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">19,832</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">117,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が5,876百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が13,066百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(43,450百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。また、提出会社は営業貸付金のうちカードキャッシングのりボルピング払い債権の一部(10,000百万円)をみずほ証券(株)に売却しております。 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、個品あっせん債権の一部(5,479百万円)をEternal Special Purpose Vehicle Company Limitedに売却しております。 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、割賦売掛金及び営業貸付金のうちカードショッピング及びカードキャッシングのりボルピング払い債権の一部(3,365百万円)をNIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITEDに売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	97,970	個品あっせん	19,832	合計	117,803	<p>1. _____</p> <p>2. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">130,634</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">27,373</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">158,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が3,625百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が14,634百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(41,304百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、割賦売掛金及び営業貸付金のうちカードショッピング及びカードキャッシングのりボルピング払い債権の一部(8,131百万円)をEternal Credit Card Special Purpose Vehicle Co., Ltd. に売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	130,634	個品あっせん	27,373	合計	158,008
部門別	金額(百万円)																
総合あっせん	97,970																
個品あっせん	19,832																
合計	117,803																
部門別	金額(百万円)																
総合あっせん	130,634																
個品あっせん	27,373																
合計	158,008																

前連結会計年度 (2004年2月20日現在)	当連結会計年度 (2005年2月20日現在)
<p>3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p>	<p>3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p>
<p>投資有価証券(株式) 21百万円</p>	<p>投資有価証券(株式) 29百万円</p>
<p>4. 「その他」には、連結調整勘定50百万円が含まれております。</p>	<p>4. 「その他」には、連結調整勘定9百万円が含まれております。</p>
<p>5. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式52,322,336株であります。</p>	<p>5. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式52,322,336株であります。</p>
<p>6. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式数は、普通株式13,844株であります。</p>	<p>6. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式数は、普通株式16,484株であります。</p>
<p>7. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>7. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
<p>当座貸越及び借入コミットメント極度額 55,131百万円</p>	<p>当座貸越及び借入コミットメント極度額 51,369百万円</p>
<p>借入実行額 855百万円</p>	<p>借入実行額 3,474百万円</p>
<p>差引:借入未実行残高 54,276百万円</p>	<p>差引:借入未実行残高 47,894百万円</p>
<p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p>
<p>貸出コミットメント総額 3,325,493百万円</p>	<p>貸出コミットメント総額 3,679,240百万円</p>
<p>貸出実行額 285,602百万円</p>	<p>貸出実行額 328,676百万円</p>
<p>差引:貸出未実行残高 3,039,890百万円</p>	<p>差引:貸出未実行残高 3,350,564百万円</p>
<p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>

**(連結損益計算書関係)**

前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)																								
<p>1. その他の収益には、提出会社が実施したカードキャッシング債権流動化に係る売却益943百万円及びAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. が実施したクレジットカード債権流動化に係る売却益247百万円が含まれております。</p> <p>2. _____</p> <p>3. その他の主な内容は提出会社の電話加入権等の評価損であります。</p> <p>4. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">928,364百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">45,579百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">445,605百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">213,104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638,610百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	928,364百万円	個品あっせん	45,579百万円	融資	445,605百万円	融資代行	213,104百万円	その他	5,956百万円	合計	1,638,610百万円	<p>1. _____</p> <p>2. 退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。</p> <p>3. その他の主な内容は提出会社の会員権の評価損であります。</p> <p>4. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">1,117,933百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">53,444百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">512,167百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">194,052百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,884,909百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	1,117,933百万円	個品あっせん	53,444百万円	融資	512,167百万円	融資代行	194,052百万円	その他	7,312百万円	合計	1,884,909百万円
総合あっせん	928,364百万円																								
個品あっせん	45,579百万円																								
融資	445,605百万円																								
融資代行	213,104百万円																								
その他	5,956百万円																								
合計	1,638,610百万円																								
総合あっせん	1,117,933百万円																								
個品あっせん	53,444百万円																								
融資	512,167百万円																								
融資代行	194,052百万円																								
その他	7,312百万円																								
合計	1,884,909百万円																								

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2004年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,999百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,919百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,999百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	79百万円	現金及び現金同等物	15,919百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2005年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,688百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,685百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,688百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	2百万円	現金及び現金同等物	16,685百万円
現金及び預金	15,999百万円												
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	79百万円												
現金及び現金同等物	15,919百万円												
現金及び預金	16,688百万円												
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	2百万円												
現金及び現金同等物	16,685百万円												

**(リース取引関係)**

前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)				当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	9	1	8	車両運搬具	61	11	50
器具備品	946	135	811	器具備品	2,351	515	1,835
ソフトウェア	169	22	146	ソフトウェア	267	73	194
計	1,125	159	966	計	2,680	600	2,080
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		254百万円		1年以内		630百万円	
1年超		698百万円		1年超		1,469百万円	
合計		952百万円		合計		2,100百万円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		154百万円		支払リース料		465百万円	
減価償却費相当額		149百万円		減価償却費相当額		445百万円	
支払利息相当額		8百万円		支払利息相当額		25百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 (借主側)				2.オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		742百万円		1年以内		705百万円	
1年超		665百万円		1年超		474百万円	
合計		1,407百万円		合計		1,180百万円	

## (有価証券関係)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(2004年2月20日現在)			当連結会計年度(2005年2月20日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,673	6,257	4,584	1,918	7,725	5,806
	小計	1,673	6,257	4,584	1,918	7,725	5,806
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	641	622	19	436	396	40
	小計	641	622	19	436	396	40
合計		2,314	6,879	4,565	2,355	8,121	5,766

(注) 前連結会計年度において 32 百万円、当連結会計年度において 1 百万円の減損処理を行ったため、それぞれ減損後の取得原価となっております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% ~ 50% 程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自2003年2月21日 至2004年2月20日)			当連結会計年度 (自2004年2月21日 至2005年2月20日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	1	-	-

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(2004年2月20日現在)	当連結会計年度(2005年2月20日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,212	1,190

## (デリバティブ取引関係)

### 1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)</p>
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当グループは、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 また、外貨借入金に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当グループは、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係わる主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当グループは金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当グループでは金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。 また、通貨関連のデリバティブについては、外貨借入金の為替変動リスクをヘッジする効果を有しております。 信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当グループは信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、内規に基づいて執行され、取引を行う部門と管理する部門を分離し、取引内容については、定期的に担当役員、経営会議等に報告されております。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載しております金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る契約額等は、当連結会計年度末で当グループが契約している想定元本であります。この数値は、あくまでも、金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額による現物資産の受渡しは行われず、また当該金額自体は、そのまま金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（2004年2月20日現在）				当連結会計年度（2005年2月20日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,206	1,654	234	234	1,624	812	109	109
	合計	2,206	1,654	234	234	1,624	812	109	109

（注）1．時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

**(退職給付関係)**

前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、従来、親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の厚生年金基金制度、及び退職金前払制度を設けておりましたが、当連結会計年度において退職金前払制度の一部を廃止し、確定拠出年金制度を導入いたしました。</p> <p>提出会社は、厚生年金基金の代行部分について、2002年9月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、従来、親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、2004年5月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、2005年2月17日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。また、代行部分以外は、過去分返上の認可の日において確定給付型の企業年金基金へ移行し、当該企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換いたしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度末現在の退職給付制度は、イオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型のイオン企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度となりました。</p>																												
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	退職給付債務	937	年金資産	401	未積立退職給付債務	536	未認識数理計算上の差異	511	退職給付引当金	25	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table>	退職給付債務	807	年金資産	559	未積立退職給付債務	247	未認識数理計算上の差異	365	前払年金費用	117								
退職給付債務	937																												
年金資産	401																												
未積立退職給付債務	536																												
未認識数理計算上の差異	511																												
退職給付引当金	25																												
退職給付債務	807																												
年金資産	559																												
未積立退職給付債務	247																												
未認識数理計算上の差異	365																												
前払年金費用	117																												
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p>	勤務費用	63	利息費用	20	期待運用収益	8	数理計算上の差異の費用処理額	45	その他	69	退職給付費用	189	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他(注)1</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度の改定に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(注)2</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332</td> </tr> </table> <p>(注)1. 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p> <p>2. 厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。</p>	勤務費用	57	利息費用	18	期待運用収益	10	数理計算上の差異の費用処理額	47	その他(注)1	74	退職給付費用	187	退職給付制度の改定に伴う損失	144	(注)2	332
勤務費用	63																												
利息費用	20																												
期待運用収益	8																												
数理計算上の差異の費用処理額	45																												
その他	69																												
退職給付費用	189																												
勤務費用	57																												
利息費用	18																												
期待運用収益	10																												
数理計算上の差異の費用処理額	47																												
その他(注)1	74																												
退職給付費用	187																												
退職給付制度の改定に伴う損失	144																												
(注)2	332																												
<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.36%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌連結会計年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	2.36%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年	<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.29%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌連結会計年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	2.29%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.4%																												
期待運用収益率	2.36%																												
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.4%																												
期待運用収益率	2.29%																												
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">1,419百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,388百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,019百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">944百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社等一時差異</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,784百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,316百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">944百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,372百万円</td></tr> </table>	未払事業税	692百万円	割賦売掛金及び営業貸付金	1,419百万円	貸倒引当金	1,018百万円	未払金	98百万円	未収収益	102百万円	その他	56百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	3,388百万円	役員退職慰労引当金	66百万円	一括償却資産	12百万円	退職給付引当金	10百万円	長期前払費用	344百万円	投資有価証券	70百万円	有形固定資産	232百万円	ソフトウェア	175百万円	その他	107百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,019百万円	評価性引当額	46百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	972百万円	繰延税金負債との相殺	944百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	28百万円	特別償却準備金	49百万円	在外子会社等一時差異	386百万円	在外子会社の留保利益	95百万円	その他有価証券評価差額金	1,784百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,316百万円	繰延税金資産との相殺	944百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	1,372百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">1,949百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,740百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,257百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">828百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社等一時差異</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,209百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,565百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,800百万円</td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	1,949百万円	未収収益	397百万円	貸倒引当金	1,740百万円	未払金	372百万円	未払事業税	729百万円	その他	67百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	5,257百万円	有形固定資産	318百万円	一括償却資産	17百万円	ソフトウェア	72百万円	投資有価証券	70百万円	長期前払費用	230百万円	その他	119百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	828百万円	評価性引当額	46百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	781百万円	繰延税金負債との相殺	764百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	16百万円	前払年金費用	47百万円	特別償却準備金	34百万円	在外子会社等一時差異	165百万円	在外子会社の留保利益	107百万円	その他有価証券評価差額金	2,209百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,565百万円	繰延税金資産との相殺	764百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	1,800百万円
未払事業税	692百万円																																																																																																																																		
割賦売掛金及び営業貸付金	1,419百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金	1,018百万円																																																																																																																																		
未払金	98百万円																																																																																																																																		
未収収益	102百万円																																																																																																																																		
その他	56百万円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	3,388百万円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	66百万円																																																																																																																																		
一括償却資産	12百万円																																																																																																																																		
退職給付引当金	10百万円																																																																																																																																		
長期前払費用	344百万円																																																																																																																																		
投資有価証券	70百万円																																																																																																																																		
有形固定資産	232百万円																																																																																																																																		
ソフトウェア	175百万円																																																																																																																																		
その他	107百万円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	1,019百万円																																																																																																																																		
評価性引当額	46百万円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	972百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	944百万円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	28百万円																																																																																																																																		
特別償却準備金	49百万円																																																																																																																																		
在外子会社等一時差異	386百万円																																																																																																																																		
在外子会社の留保利益	95百万円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,784百万円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	2,316百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	944百万円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債の純額	1,372百万円																																																																																																																																		
割賦売掛金及び営業貸付金	1,949百万円																																																																																																																																		
未収収益	397百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金	1,740百万円																																																																																																																																		
未払金	372百万円																																																																																																																																		
未払事業税	729百万円																																																																																																																																		
その他	67百万円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	5,257百万円																																																																																																																																		
有形固定資産	318百万円																																																																																																																																		
一括償却資産	17百万円																																																																																																																																		
ソフトウェア	72百万円																																																																																																																																		
投資有価証券	70百万円																																																																																																																																		
長期前払費用	230百万円																																																																																																																																		
その他	119百万円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	828百万円																																																																																																																																		
評価性引当額	46百万円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	781百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	764百万円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	16百万円																																																																																																																																		
前払年金費用	47百万円																																																																																																																																		
特別償却準備金	34百万円																																																																																																																																		
在外子会社等一時差異	165百万円																																																																																																																																		
在外子会社の留保利益	107百万円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,209百万円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	2,565百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	764百万円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債の純額	1,800百万円																																																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.2%	外国税額控除	0.1%	住民税均等割	0.3%	在外連結子会社に係る税率差異	2.6%	連結消去による影響	0.9%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.1%	外国税額控除	0.2%	住民税均等割	0.2%	在外連結子会社に係る税率差異	3.0%	連結消去による影響	0.8%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%																																																																																										
法定実効税率	41.8%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
受取配当金等の一時差異でない項目	0.2%																																																																																																																																		
外国税額控除	0.1%																																																																																																																																		
住民税均等割	0.3%																																																																																																																																		
在外連結子会社に係る税率差異	2.6%																																																																																																																																		
連結消去による影響	0.9%																																																																																																																																		
その他	0.0%																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%																																																																																																																																		
法定実効税率	41.8%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
受取配当金等の一時差異でない項目	0.1%																																																																																																																																		
外国税額控除	0.2%																																																																																																																																		
住民税均等割	0.2%																																																																																																																																		
在外連結子会社に係る税率差異	3.0%																																																																																																																																		
連結消去による影響	0.8%																																																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%																																																																																																																																		

前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
<p>3. 当連結会計年度の税率変更</p> <p>2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布され、2004年4月1日以降開始連結会計年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、2004年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を41.8%から40.4%に変更しております。この法定実効税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は30百万円、当連結会計年度の損益計算書に計上された法人税等調整額(貸方)は30百万円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)は61百万円増加しております。</p>	3 . _____

## (セグメント情報)

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービス等を核とした「金融サービス事業」と、保険代理業をはじめとする「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	84,590	24,798	109,389	-	109,389
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	6	6	( 6 )	-
計	84,590	24,804	109,395	( 6 )	109,389
営業費用	58,315	20,578	78,893	( 7 )	78,886
営業利益	26,275	4,226	30,501	0	30,502
資産	382,366	87,177	469,543	( 3,824 )	465,719

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

	当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	96,023	26,787	122,810	-	122,810
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	4	4	( 4 )	-
計	96,023	26,791	122,815	( 4 )	122,810
営業費用	66,593	21,251	87,845	( 4 )	87,840
営業利益	29,429	5,540	34,969	-	34,969
資産	461,167	105,518	566,686	( 4,592 )	562,094

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

#### 【海外営業収益】

前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益 に占める割合(%)
24,798	109,389	22.7

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益 に占める割合(%)
26,787	122,810	21.8

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 2003 年 2 月 21 日 至 2004 年 2 月 20 日）

### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン(株)	千葉県 美浜区	51,296	総合小売業	直接45.2% 間接 5.2%	転籍 6人 兼任 2人	加盟店契 約及び事 務所等の 賃借等	総合あっせん収益	6,274	買掛金	21,924
								個品あっせん収益	1		
								その他の収益	190	未収入金	26
								諸経費の支払	332	未払金	241
								事務所等保証金	52	未払費用 差入保証金	26 432

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスパリュ西日本(株) (1.7%)、ミニストップ(株) (1.5%)、(株)コックス (0.9%)、(株)ニューステップ (0.5%)、マックスパリュ東北(株) (0.3%)、(株)ツヴァイ (0.2%)、(株)ブルーグラス (0.1%)

### 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	ミニストップ(株)	東京都 千代田区	7,491	コンビニエ ンスストア	(所有) 直接1.4% (被所有) 直接1.5%	-	金銭の借 入等	支払利息 資金の借入	26 -	未払費用 1年以内返 済予定の長 期借入金	2 5,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2004 年 2 月 21 日 至 2005 年 2 月 20 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン(株)	千葉県 美浜区	101,798	総合小売業	直接45.2% 間接 5.1%	転籍 5人 兼任 3人	加盟店契 約及び事 務所等の 賃借等	総合あっせん収益	6,792	買掛金	5,405
								個品あっせん収益	1		
								その他の収益	126	未収入金	104
								諸経費の支払	339	未払金	188
								事務所等保証金	38	未払費用 差入保証金	28 465

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスバリュ西日本(株) (1.7%)、ミニストップ(株) (1.5%)、(株)コックス (0.9%)、(株)ニューステップ (0.5%)、マックスバリュ東北(株) (0.3%)、(株)ソヴァイ (0.2%)、(株)ブルーグラス (0.1%)

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	ミニストップ(株)	東京都 千代田区	7,491	コンビニエ ンスストア	(所有) 直接1.4% (被所有) 直接1.5%	-	金銭の借 入等	支払利息 資金の借入	19 5,000	未払費用 長期借入金	12 5,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

**( 1株当たり情報 )**

前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)		当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,943円09銭	1株当たり純資産額	2,244円93銭
1株当たり当期純利益	308円24銭	1株当たり当期純利益	356円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記 載しておりません。
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、提出会社は、2003年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,686円27銭 1株当たり当期純利益 266円21銭</p>			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
当期純利益(百万円)	16,179	18,683
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち役員賞与金)	54 ( 54 )	57 ( 57 )
普通株主に係る当期純利益(百万円)	16,124	18,626
普通株式の期中平均株式数(数)	52,312,043	52,307,328

**(重要な後発事象)**

前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。



# 2005年2月期 個別財務諸表の概要

2005年4月6日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社  
コード番号 8570

上場取引所 東証市場第一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeoncredit.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 美樹  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長 氏名 斉藤 達也 TEL(03)5281-2057

決算取締役会開催日 2005年4月6日 中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 2005年5月12日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 2005年2月期の業績(2004年2月21日~2005年2月20日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年2月期	94,682	(14.0)	28,582	(11.9)	29,249	(11.9)
2004年2月期	83,090	(12.6)	25,533	(12.5)	26,141	(12.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2005年2月期	16,904	(13.7)	322 25		17.0	7.0	30.9
2004年2月期	14,870	(12.1)	283 39		17.3	7.1	31.5

(注) 期中平均株式数 2005年2月期 52,307,328株 2004年2月期 52,312,043株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

取扱高 2005年2月期 1,695,840百万円(対前期増減率14.0%)

2004年2月期 1,487,899百万円(対前期増減率15.3%)

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2005年2月期	70 00	30 00	40 00	3,661	21.7	3.4
2004年2月期	60 00	25 00	35 00	3,138	21.2	3.4

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2005年2月期	458,797	106,328	23.2	2,031	89
2004年2月期	380,463	92,261	24.2	1,762	92

(注) 期末発行済株式数 2005年2月期 52,305,852株 2004年2月期 52,308,492株

期末自己株式数 2005年2月期 16,484株 2004年2月期 13,844株

## 2. 2006年2月期の業績予想(2005年2月21日~2006年2月20日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期 (対前年同期増減率)	50,200 (10.8%)	12,700 (10.2%)	13,200 (10.1%)	7,600 (10.4%)	35 00		
通期 (対前期増減率)	105,600 (11.5%)	31,500 (10.2%)	32,200 (10.1%)	18,600 (10.0%)		45 00	80 00

(注) 取扱高は中間期 900,000百万円(対前年同期増減率11.5%)、通期 1,910,000百万円(対前期増減率12.6%)  
を見込んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 354円67銭(期中平均株式数は、52,305千株を使用しております。)

上記数値予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。  
実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2004年2月20日現在)		当事業年度 (2005年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		11,613		12,500	
2.割賦売掛金	1	84,882		117,145	
3.営業貸付金	1	257,164		298,064	
4.立替金		4,324		8,797	
5.前渡金		1,308		-	
6.前払費用		263		722	
7.繰延税金資産		3,200		5,008	
8.未収入金		5,789		6,507	
9.未収収益		3,451		3,701	
10.その他		145		530	
貸倒引当金		10,584		16,211	
流動資産合計		361,559	95.0	436,767	95.2
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		637		865	
減価償却累計額		337	299	407	457
(2)車両運搬具		6		6	
減価償却累計額		2	4	3	2
(3)器具備品		11,593		11,888	
減価償却累計額		8,822	2,770	9,633	2,254
有形固定資産合計			3,074		2,715
			0.8		0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (2004年2月20日現在)		当事業年度 (2005年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,668		1,780	
(2) 電話加入権		38		37	
(3) ソフトウェア仮勘定		-		1,526	
無形固定資産合計		1,706	0.5	3,344	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,848		8,919	
(2) 関係会社株式		4,066		4,483	
(3) 長期前払費用		158		254	
(4) 差入保証金		1,874		2,032	
(5) 前払年金費用		-		117	
(6) その他		176		162	
投資その他の資産合計		14,123	3.7	15,970	3.5
固定資産合計		18,904	5.0	22,030	4.8
資産合計		380,463	100.0	458,797	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (2004年2月20日現在)		当事業年度 (2005年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	47,124		40,272	
2. 短期借入金		5,860		2,502	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		17,700		41,200	
4. コマーシャル・ペーパー		8,000		-	
5. 未払金		3,621		5,960	
6. 未払費用		1,107		1,322	
7. 未払法人税等		7,274		7,809	
8. 前受収益		272		269	
9. 預り金		1,148		1,190	
10. 賞与引当金		151		167	
11. ポイント制度引当金		-		718	
12. その他		361		227	
流動負債合計		92,622	24.4	101,641	22.1
固定負債					
1. 社債		50,000		60,000	
2. 長期借入金		144,500		189,300	
3. 繰延税金負債		890		1,527	
4. 退職給付引当金		25		-	
5. 役員退職慰労引当金		163		-	
固定負債合計		195,579	51.4	250,827	54.7
負債合計		288,201	75.8	352,469	76.8

区分	注記 番号	前事業年度 (2004年2月20日現在)		当事業年度 (2005年2月20日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3	15,466	4.0	15,466	3.4	
資本剰余金						
1. 資本準備金		17,046		17,046		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0		2		
資本剰余金合計		17,046	4.5	17,049	3.7	
利益剰余金						
1. 利益準備金		3,687		3,687		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		91		71		
(2) 別途積立金		29,995	30,086	39,995	40,066	
3. 当期末処分利益			23,396		26,874	
利益剰余金合計			57,170	15.0	70,628	15.4
その他有価証券評価差額金			2,633	0.7	3,259	0.7
自己株式	4		55	0.0	76	0.0
資本合計			92,261	24.2	106,328	23.2
負債及び資本合計			380,463	100.0	458,797	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)		当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1. 総合あっせん収益		18,107		22,256	
2. 個品あっせん収益		26		19	
3. 融資収益		58,061		67,109	
4. 融資代行収益		3,137		2,745	
5. 償却債権回収益		424		562	
6. その他の収益	1	3,332		1,987	
7. 金融収益					
受取利息		0	83,090	0	94,682
			100.0		100.0
営業費用					
1. 販売費及び一般管理費					
(1) 広告・販売促進費		5,718		6,145	
(2) ポイント制度引当金繰入額		-		718	
(3) 貸倒損失		4,486		2,448	
(4) 貸倒引当金繰入額		10,584		16,211	
(5) 役員報酬		95		121	
(6) 従業員給与賞与		6,804		7,505	
(7) 福利厚生費		1,854		1,930	
(8) 賞与引当金繰入額		151		167	
(9) 退職給付費用		189		187	
(10) 役員退職慰労引当金繰入額		21		-	
(11) 通信交通費		5,622		6,652	
(12) 租税公課		1,323		1,538	
(13) 賃借料		1,864		2,015	
(14) C D運営費		2,331		2,575	
(15) 支払手数料		6,020		6,837	
(16) カード発行費		1,428		2,142	
(17) 減価償却費		2,161		1,858	
(18) システム運用費		993		1,150	
(19) その他		2,882	54,536	2,716	62,923
			65.6		66.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)		当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
2. 金融費用						
(1) 支払利息		2,908		3,084		
(2) その他		113	3,021	91	3,176	3.3
営業費用合計			57,557		66,100	69.8
営業利益			25,533		28,582	30.2
営業外収益						
1. 受取配当金	2	663		775		
2. その他		47	711	15	791	0.8
営業外費用						
1. 固定資産除却損		5		7		
2. 事務所撤去費用		13		49		
3. 為替差損		23		19		
4. その他		60	103	46	123	0.1
<b>経常利益</b>			<b>26,141</b>		<b>29,249</b>	<b>30.9</b>

		前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)			当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. ソフトウェア除却損		282			61		
2. 退職給付制度の改定に伴う損失	3	-			144		
3. その他	4	38	320	0.4	10	216	0.2
<b>税引前当期純利益</b>			<b>25,820</b>	<b>31.1</b>		<b>29,032</b>	<b>30.7</b>
法人税、住民税及び事業税		12,253			13,725		
法人税等調整額		1,304	10,949	13.2	1,596	12,128	12.8
<b>当期純利益</b>			<b>14,870</b>	<b>17.9</b>		<b>16,904</b>	<b>17.9</b>
前期繰越利益			9,833			11,539	
中間配当額			1,307			1,569	
<b>当期末処分利益</b>			<b>23,396</b>			<b>26,874</b>	

**【利益処分計算書又は利益処分案】**

		前事業年度 (株主総会承認日 2004年5月12日)		当事業年度 (株主総会予定日 2005年5月12日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			23,396		26,874
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高			21		21
合計			23,418		26,896
利益処分額					
1. 配当金		1,830		2,092	
2. 役員賞与金		46		48	
(内、監査役賞与金)		( 2 )		( 2 )	
3. 任意積立金					
特別償却準備金		2		-	
別途積立金		10,000	11,879	12,000	14,140
次期繰越利益			11,539		12,755

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法 (その他有価証券) ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(子会社株式及び関連会社株式) 同 左 (その他有価証券) ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。 CD(キャッシュディスペンサー)4年 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	同 左 同 左
(1) 有形固定資産		同 左
(2) 無形固定資産		同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。	同 左 同 左
(1) 貸倒引当金		同 左
(2) 賞与引当金		同 左
(3) ポイント制度引当金	_____	当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する負担に備え、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、期末における負担額に重要性がなかったため、「未払金」に含めて表示しておりましたが、2004年12月にポイント繰越制度が開始されたことに伴い期末残高に重要性が増してきたため、当事業年度末より「ポイント制度引当金」として区分表示しております。 この変更による損益への影響額はありません。なお、前事業年度末における当該金額は180百万円であります。

項目	前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	同 左
(5) 役員退職慰労引当金	数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。	同 左
7. 収益の計上基準		
(1) 総合あっせん		
加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
顧客手数料	残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(2) 個品あっせん		
加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
顧客手数料	均分法による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(3) 融資	残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。	同 左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。	同 左
(3) ヘッジ方針	当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左
(4) ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左
10. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)</p>
<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が2002年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったため、当事業年度より同基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2004年2月20日現在)	当事業年度 (2005年2月20日現在)																
<p>1. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">84,667</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">84,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当期末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,421百万円が含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当期末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権5,555百万円が含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 当期において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(43,450百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。 また、営業貸付金のうちカードキャッシングのりボリング払い債権の一部(10,000百万円)をみずほ証券(株)に売却しております。</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 買掛金 22,062百万円</p> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数 180,000,000株 発行済株式数(普通株式) 52,322,336株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,844株であります。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	84,667	個品あっせん	215	合計	84,882	<p>1. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">116,975</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">117,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当期末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権6,803百万円が含まれております。</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当期において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(41,304百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 買掛金 5,597百万円</p> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数 180,000,000株 発行済株式数(普通株式) 52,322,336株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,484株であります。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	116,975	個品あっせん	169	合計	117,145
部門別	金額(百万円)																
総合あっせん	84,667																
個品あっせん	215																
合計	84,882																
部門別	金額(百万円)																
総合あっせん	116,975																
個品あっせん	169																
合計	117,145																

前事業年度 (2004年2月20日現在)	当事業年度 (2005年2月20日現在)																								
<p>5. 偶発債務 経営指導念書等</p> <p>主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。</p> <p>なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはありません。</p> <p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="236 987 791 1104"> <tr> <td>当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td>42,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:借入未実行残高</td> <td>42,089百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="236 1305 791 1422"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,149,110百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>253,429百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:貸出未実行残高</td> <td>2,895,681百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。</p> <p>また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,633百万円であります。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	42,450百万円	借入実行額	360百万円	差引:借入未実行残高	42,089百万円	貸出コミットメントの総額	3,149,110百万円	貸出実行額	253,429百万円	差引:貸出未実行残高	2,895,681百万円	<p>5. 偶発債務 経営指導念書等</p> <p>同 左</p> <p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="869 987 1425 1104"> <tr> <td>当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td>41,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>2,502百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:借入未実行残高</td> <td>38,947百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="869 1305 1425 1422"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,470,044百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>290,628百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:貸出未実行残高</td> <td>3,179,415百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。</p> <p>また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,259百万円であります。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	41,450百万円	借入実行額	2,502百万円	差引:借入未実行残高	38,947百万円	貸出コミットメントの総額	3,470,044百万円	貸出実行額	290,628百万円	差引:貸出未実行残高	3,179,415百万円
当座貸越及び借入コミットメント極度額	42,450百万円																								
借入実行額	360百万円																								
差引:借入未実行残高	42,089百万円																								
貸出コミットメントの総額	3,149,110百万円																								
貸出実行額	253,429百万円																								
差引:貸出未実行残高	2,895,681百万円																								
当座貸越及び借入コミットメント極度額	41,450百万円																								
借入実行額	2,502百万円																								
差引:借入未実行残高	38,947百万円																								
貸出コミットメントの総額	3,470,044百万円																								
貸出実行額	290,628百万円																								
差引:貸出未実行残高	3,179,415百万円																								

**(損益計算書関係)**

前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
<p>1. その他の収益 その他の収益には、債権流動化に係る売却益が943百万円含まれております。その他の主なものは保険代理店収入、会員誌購読料等であります。</p> <p>2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 613百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. その他の主なものは電話加入権等の評価損であります。</p> <p>5. 部門別取扱高 総合あっせん 895,868百万円 個品あっせん 377百万円 融資 378,509百万円 融資代行 213,104百万円 その他 39百万円 合計 1,487,899百万円</p>	<p>1. その他の収益 その他の主なものは保険代理店収入、会員誌購読料等であります。</p> <p>2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 699百万円</p> <p>3. 退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。</p> <p>4. その他の主なものは会員権等の評価損であります。</p> <p>5. 部門別取扱高 総合あっせん 1,075,473百万円 個品あっせん 275百万円 融資 426,001百万円 融資代行 194,052百万円 その他 37百万円 合計 1,695,840百万円</p>

**(リース取引関係)**

前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)				当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	9	1	8	車両運搬具	61	11	50
器具備品	939	134	804	器具備品	2,301	506	1,794
ソフトウェア	121	21	99	ソフトウェア	195	59	135
合計	1,069	157	912	合計	2,558	577	1,981
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		242百万円		1年内		603百万円	
1年超		656百万円		1年超		1,390百万円	
合計		898百万円		合計		1,993百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		152百万円		支払リース料		442百万円	
減価償却費相当額		147百万円		減価償却費相当額		423百万円	
支払利息相当額		8百万円		支払利息相当額		24百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。			
(5) 利息相当額の算出方法				(5) 利息相当額の算出方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内		49百万円		1年内		16百万円	
1年超		22百万円		1年超		5百万円	
合計		71百万円		合計		21百万円	

**(有価証券関係)**

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (2004年2月20日現在)			当事業年度 (2005年2月20日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,365	24,197	21,831	2,365	24,494	22,129
合計	2,365	24,197	21,831	2,365	24,494	22,129

(注) 上記株式は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 及び AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">1,418百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">851百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,200百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>989百万円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>46百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>942百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,784百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,833百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>890百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>42.4%</u></td></tr> </table>	未払事業税	673百万円	割賦売掛金及び営業貸付金	1,418百万円	貸倒引当金	851百万円	未払金	98百万円	未収収益	102百万円	その他	55百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,200百万円</u>	役員退職慰労引当金	66百万円	一括償却資産	12百万円	退職給付引当金	10百万円	長期前払費用	344百万円	投資有価証券	70百万円	ソフトウェア	175百万円	有形固定資産	204百万円	その他	106百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>989百万円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>46百万円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>942百万円</u>	特別償却準備金	48百万円	その他有価証券評価差額金	1,784百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,833百万円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>890百万円</u>	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.2%	外国税額控除	0.2%	住民税均等割	0.3%	その他	0.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.4%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">1,935百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,536百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">707百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,008百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>810百万円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>46百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>763百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,209百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,291百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,527百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>41.8%</u></td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	1,935百万円	未収収益	391百万円	貸倒引当金	1,536百万円	未払金	370百万円	未払事業税	707百万円	その他	67百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>5,008百万円</u>	有形固定資産	317百万円	一括償却資産	16百万円	ソフトウェア	72百万円	投資有価証券	70百万円	長期前払費用	230百万円	その他	102百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>810百万円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>46百万円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>763百万円</u>	前払年金費用	47百万円	特別償却準備金	33百万円	その他有価証券評価差額金	2,209百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,291百万円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>1,527百万円</u>	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.1%	外国税額控除	0.3%	住民税均等割	0.3%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.8%</u>
未払事業税	673百万円																																																																																																																		
割賦売掛金及び営業貸付金	1,418百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	851百万円																																																																																																																		
未払金	98百万円																																																																																																																		
未収収益	102百万円																																																																																																																		
その他	55百万円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,200百万円</u>																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	66百万円																																																																																																																		
一括償却資産	12百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	10百万円																																																																																																																		
長期前払費用	344百万円																																																																																																																		
投資有価証券	70百万円																																																																																																																		
ソフトウェア	175百万円																																																																																																																		
有形固定資産	204百万円																																																																																																																		
その他	106百万円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>989百万円</u>																																																																																																																		
<u>評価性引当額</u>	<u>46百万円</u>																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>942百万円</u>																																																																																																																		
特別償却準備金	48百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,784百万円																																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,833百万円</u>																																																																																																																		
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>890百万円</u>																																																																																																																		
法定実効税率	41.8%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
受取配当金等の一時差異でない項目	0.2%																																																																																																																		
外国税額控除	0.2%																																																																																																																		
住民税均等割	0.3%																																																																																																																		
その他	0.3%																																																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.4%</u>																																																																																																																		
割賦売掛金及び営業貸付金	1,935百万円																																																																																																																		
未収収益	391百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	1,536百万円																																																																																																																		
未払金	370百万円																																																																																																																		
未払事業税	707百万円																																																																																																																		
その他	67百万円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>5,008百万円</u>																																																																																																																		
有形固定資産	317百万円																																																																																																																		
一括償却資産	16百万円																																																																																																																		
ソフトウェア	72百万円																																																																																																																		
投資有価証券	70百万円																																																																																																																		
長期前払費用	230百万円																																																																																																																		
その他	102百万円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>810百万円</u>																																																																																																																		
<u>評価性引当額</u>	<u>46百万円</u>																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>763百万円</u>																																																																																																																		
前払年金費用	47百万円																																																																																																																		
特別償却準備金	33百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,209百万円																																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,291百万円</u>																																																																																																																		
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>1,527百万円</u>																																																																																																																		
法定実効税率	41.8%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
受取配当金等の一時差異でない項目	0.1%																																																																																																																		
外国税額控除	0.3%																																																																																																																		
住民税均等割	0.3%																																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.8%</u>																																																																																																																		

前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
<p>3. 当期の税率変更</p> <p>2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布され、2004年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、2004年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を41.8%から40.4%に変更しております。この法定実効税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は30百万円、当期の損益計算書に計上された法人税等調整額(貸方)は30百万円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)は61百万円増加しております。</p>	3.

### (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
1株当たり純資産額	1,762円92銭	2,031円89銭
1株当たり当期純利益	283円39銭	322円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、2003年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,514円55銭 1株当たり当期純利益 252円60銭</p>	<p>潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
当期純利益(百万円)	14,870	16,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	46	48
(うち役員賞与金)	( 46)	( 48)
普通株主に係る当期純利益(百万円)	14,824	16,855
普通株式の期中平均株式数(数)	52,312,043	52,307,328

### (重要な後発事象)

前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

### (役員の異動)

未定